

発行所 株式会社FPシミュレーション 大阪市中央区平野町3-1-10 Tel :06-6209-7678  
編集発行人:税理士 三輪 厚二 Fax :06-6209-8145

## ◆ デフレ対策

**Q** : 与党が取りまとめたデフレ対策には、贈与税の見直しが盛り込まれているようですが、内容を教えてください。

**A** : 現行の相続税の非課税限度枠を生前の贈与において使えるようにするなど相続・贈与税の見直しが検討されています。

### 【解説】

政府はこのほど、先端産業での投資減税や生前贈与の活発化等をメインとした、いわゆる第2次デフレ対策を取りまとめました。

このうち投資減税は、現行の増加試験研究費に係る税額控除制度の拡充や、一定の設備投資について減価償却期間の短縮を認めるというものです。

一方の贈与税については、現行の相続税非課税限度枠（5千万円＋1千万円×法定相続人数）を生前贈与に割り振って非課税贈与を活発化させようというものです。

この他、不動産取得税や登録免許税といった土地流通課税の軽減などが検討されているようですが、具体策の検討はこれからという段階です。

与党は、投資減税、贈与税の見直しについては、平成15年1月1日に前倒しで実施するとしています。

また、政府税調がまとめた「あるべき税制の構築に向けた基本方針」では、各種控除の縮小・廃止、定率減税の廃止など所得税の見直し、外形標準課税の早期導入による法人への実効税率の引き下げなどが挙げられたほか、将来の消費税引き上げも示唆されています。

